

令和5年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

—目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
 2. 事業数及び決算規模
 3. 経営状況(法適用企業)
 4. 経営状況(法非適用企業)
 5. 料金収入の状況
 6. 他会計繰入金の状況
 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 令和5年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 令和5年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計	議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計	
	特別会計		公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称
		公営企業会計以外	収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等	
		公営企業会計	使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計	
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用していない事業	
地方公営企業法により 事務を処理する会計			法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

2. 事業数及び決算規模

○令和5年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

	令和5年度			令和4年度			増減額	増減率(%)	
	事業数	決算規模注	構成比(%)	事業数	決算規模注	構成比(%)			
法適用	上水道	14	26,166	31.5	13	24,729	30.3	1,437	5.8
	工業用水道	5	1,520	1.8	5	1,331	1.6	189	14.2
	交通	1	1,116	1.3	1	1,083	1.3	33	3.0
	病院	6	11,034	13.3	6	10,520	12.9	516	4.9
	介護サービス	2	438	0.5	0	0	-	438	-
	下水道	38	35,355	42.5	34	37,192	45.6	▲ 1,837	▲ 4.9
	小計	66	75,629	90.9	59	74,855	91.8	776	1.0
法非適用	簡易水道	2	4	0.0	3	133	0.2	▲ 129	▲ 97.0
	観光施設	3	295	0.4	3	62	0.1	233	375.8
	宅地造成	6	3,924	4.7	6	1,142	1.4	2,782	243.6
	下水道	13	3,318	4.0	17	4,920	6.0	▲ 1,602	▲ 32.6
	介護サービス	0	0	0.0	2	421	0.5	▲ 421	▲ 100.0
	小計	24	7,541	9.1	31	6,678	8.2	863	12.9
	合計	90	83,170	100.0	90	81,533	100.0	1,639	2.0

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・ 法適用企業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・ 法非適用企業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

- 令和5年度の事業数は、90事業で、前年度からの事業数増減は増減無しとなっている。事業別では、下水道事業が51事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業、病院事業となっている。
- 令和5年度の決算規模は、831億70百万円で、前年度に比べ16億39百万円、2.0%増加している。事業別では、下水道事業が386億73百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な増加理由としては、宅地造成事業の資本的支出(建設改良費)の増によるものである。

3. 経営状況（法適用企業）

○令和5年度法適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法適用合計			うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業		
	R5年度	R4年度	増減額	R5年度	R4年度	増減額	R5年度	R4年度	増減額	R5年度	R4年度	増減額
総収益(a)	59,303	59,734	▲ 431	22,108	21,846	262	24,759	23,710	1,049	9,602	11,743	▲ 2,141
料金収入	36,045	36,301	▲ 256	18,397	18,599	▲ 203	8,880	8,770	110	7,037	7,738	▲ 701
総費用(b)	56,944	55,324	1,620	20,601	20,235	366	23,659	22,599	1,060	9,866	10,184	▲ 318
純損益(c)=(a)-(b)	2,359	4,410	▲ 2,051	1,507	1,611	▲ 105	1,101	1,111	▲ 10	▲ 264	1,559	▲ 1,823
経常損益(d)=(e)-(f)	2,452	4,307	▲ 1,855	1,522	1,593	▲ 71	1,120	1,086	34	▲ 283	1,521	▲ 1,804
経常利益(e)	3,321	4,503	▲ 1,182	1,684	1,593	91	1,372	1,276	96	139	1,521	▲ 1,382
経常損失(f)	870	197	673	162	0	162	252	190	62	422	0	422
経常収支比率	104.3	107.8	▲ 3.5	107.5	107.9	▲ 0.4	104.7	104.8	▲ 0.1	97.1	115.1	▲ 18.0
累積欠損金	5,741	5,412	329	0	0	0	2,418	2,164	254	117	21	96

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

（この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。）

○赤字等事業数

	R5年度	R4年度
総事業数	66事業	59事業
経常損失	15事業	5事業
純損失	15事業	4事業
累積欠損金	11事業	8事業

3. 経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 令和5年度の経常損益は法適用企業全体で24億52百万円となり、前年度の43億7百万円から18億55百万円の減となっている。これは、病院事業による営業収益の減少等によるものである。
- 令和5年度の純損益は法適用企業全体で23億59百万円となり、前年度の44億10百万円から20億51百万円の減となっている。これは、病院事業による営業収益の減少等によるものである。
- 令和5年度に経常損失が生じた事業は15事業（前年度から10事業の増）、純損失が生じた事業は15事業（前年度から11事業の増）となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で57億41百万円となり、前年度の54億12百万円から3億29百万円の増（事業数3事業増）となっている。

<<補足>>

- 病院事業 経常損益 1,804,524千円の減
⇒総収益が 2,141,000千円の減
→医業収益が 726,365千円の減
→国庫(県)補助金が 1,324,701千円の減
- 経常損失の生じた事業
 - ①上水 1事業 増加（佐賀西部広域水道企業団：営業費用の増加によるもの）
 - ②病院 3事業 増加（佐賀市、多久市、伊万里・有田地区医療福祉組合：感染症対策に係る補助金の減少によるもの）
 - ③介護 1事業 増加（伊万里・有田地区医療福祉組合：法適化によるもの）
 - ④下水 5事業 増加（佐賀市(農集)：特別損益によるもの、多久市(農集)：減価償却によるもの、唐津市(漁集)：長期前受金の減少、唐津(小規模)：維持管理費の増加によるもの、唐津市(特排)：料金収入の減)
- 純損失の生じた事業・・・
 - ①上水 1事業 増加（佐賀西部広域水道企業団：営業費用の増加によるもの）
 - ②工水 1事業 増加（唐津市：給水収益の減、営業費用の増によるもの）
 - ③病院 3事業 増加（佐賀市、多久市、伊万里・有田地区医療福祉組合：感染症対策に係る補助金の減少によるもの）
 - ④介護 2事業 増加（伊万里・有田地区医療福祉組合：法適化によるもの）
 - ⑤下水 4事業 増加（多久市(農集)：減価償却によるもの、唐津市：長期前受金の減少、唐津(小規模)：維持管理費の増加によるもの、唐津市(特排)：料金収入の減)
- 累積欠損金の生じた事業
 - ①介護 2事業 増加（伊万里・有田地区医療福祉組合：法適化によるもの）
 - ②下水 1事業 増加（多久市(農集)：減価償却によるもの）

4. 経営状況（法非適用企業）

○令和5年度法非適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	R5年度	R4年度	増減額	R5年度	R4年度	増減額
総収益(a)	4,710	3,217	1,493	1,891	2,659	▲ 767
料金収入	3,424	1,507	1,917	770	1,012	▲ 241
総費用(b)	1,130	1,871	▲ 741	941	1,328	▲ 387
収益的収支(c)=(a)-(b)	3,580	1,346	2,234	950	1,330	▲ 381
資本的収支(d)	▲ 3,621	▲ 1,182	▲ 2,439	▲ 1,002	▲ 1,232	230
実質収支	249	359	▲ 110	173	166	6
黒字額	249	359	▲ 110	173	166	6
赤字額	0	0	0	0	0	0

（注）実質収支＝収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金
 ＋収益的支出に充てた地方債－翌年度に繰越すべき財源

○実質収支（赤字）事業数及び赤字額

	R5年度	R4年度
総事業数	24事業	31事業
実質収支（赤字）事業	0事業	0事業

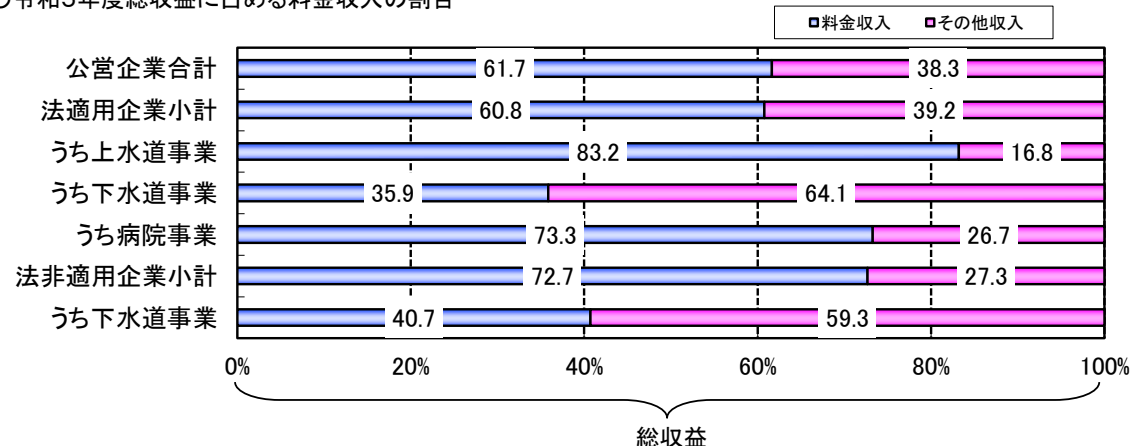
- 収益的収支は前年度から**22億34百万円の増**、資本的収支は**24億39百万円の減**となっている。前者は、**宅地造成事業における土地売買による収益的収支の増等**によるものである。後者は、**宅地造成事業における地方債の繰上償還や建設改良費の増加等**によるものである（資本的収支は基本的にマイナス収支）。
- **令和5年度の実質収支は法非適用企業全体で2億49百万円の黒字**となり、前年度の**3億59百万円の黒字**から**1億10百万円の減**となっている。これは、**介護サービス事業等において法適化をしたこと等**によるものである。
- 実質収支が赤字である団体はない。

5. 料金収入の状況

○総収益に対する料金収入の状況(単位:百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	R5年度	64,013	39,469	61.7
	R4年度	62,952	37,808	60.1
	増減額	1,061	1,661	1.6
法適用企業小計	R5年度	59,303	36,045	60.8
	R4年度	59,734	36,301	60.8
	増減額	▲431	▲256	0.0
うち上水道事業	R5年度	22,108	18,397	83.2
	R4年度	21,846	18,599	85.1
	増減額	262	▲203	▲1.9
うち下水道事業	R5年度	24,759	8,880	35.9
	R4年度	23,710	8,770	37.0
	増減額	1,050	110	▲1.1
うち病院事業	R5年度	9,602	7,037	73.3
	R4年度	11,743	7,738	65.9
	増減額	▲2,141	▲701	7.4
法非適用企業小計	R5年度	4,710	3,424	72.7
	R4年度	3,217	1,507	46.8
	増減額	1,493	1,917	25.9
うち下水道事業	R5年度	1,891	770	40.7
	R4年度	2,659	1,012	38.1
	増減額	▲767	▲241	2.6

○令和5年度総収益に占める料金収入の割合



- 令和5年度の料金収入は、公営企業全体で394億69百万円となり、前年度の378億08百万円から16億61百万円の増となっている。これは、法非適用企業(宅地造成事業)の料金収入の増等によるものである。
- 令和5年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で61.7%となり、前年度の60.1%から1.6%の増となっている。

6. 他会計繰入金の状況

○他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

	令和5年度			令和4年度			繰入金	繰入金	
	繰入金	総収益	繰入割合(%)	繰入金	総収益	繰入割合(%)	増減額	増減率(%)	
法適用	上水道	1,577	22,055	7.2	1,333	26,260	5.1	244	15.5
	工業用水道	550	1,335	41.2	545	1,993	27.3	5	0.9
	交通	136	1,091	12.5	139	1,113	12.5	▲ 3	▲ 2.4
	病院	1,524	9,602	15.9	1,463	12,289	11.9	61	4.0
	介護サービス	0	407	0.0	0	0	-	0	-
	下水道	11,837	24,759	47.8	11,463	45,227	25.3	374	3.2
	小計	15,624	59,249	26.4	14,943	86,882	17.2	681	4.4
法非適用	簡易水道	4	4	100.0	42	111	37.5	▲ 38	▲ 943.5
	観光施設	95	300	31.7	0	64	0.0	95	100.0
	宅地造成	242	2,646	9.1	119	1,125	10.6	123	50.7
	下水道	1,469	1,891	77.7	2,110	5,004	42.2	▲ 641	▲ 43.6
	介護サービス	0	0	-	0	506	0.0	0	-
	小計	1,810	4,841	37.4	2,271	6,811	33.3	▲ 461	▲ 25.5
合計	17,434	64,090	27.2	17,214	93,694	18.4	220	1.3	

- 令和5年度の他会計繰入金は174億34百万円となり、前年度の172億14百万円から2億20百万円の増となっている。
- 令和5年度の収益的収入への繰入金は93億76百万円となり、前年度の93億95百万円から19百万円の減となっている。これは、下水道事業の高資本費対策に要する経費に係る一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。
- 令和5年度の資本的収入への繰入金は80億58百万円となり、前年度の78億19百万円から2億39百万円の増となっている。これは、宅地造成事業の元金償還や観光施設事業の建設改良事業に係る一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。

7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高

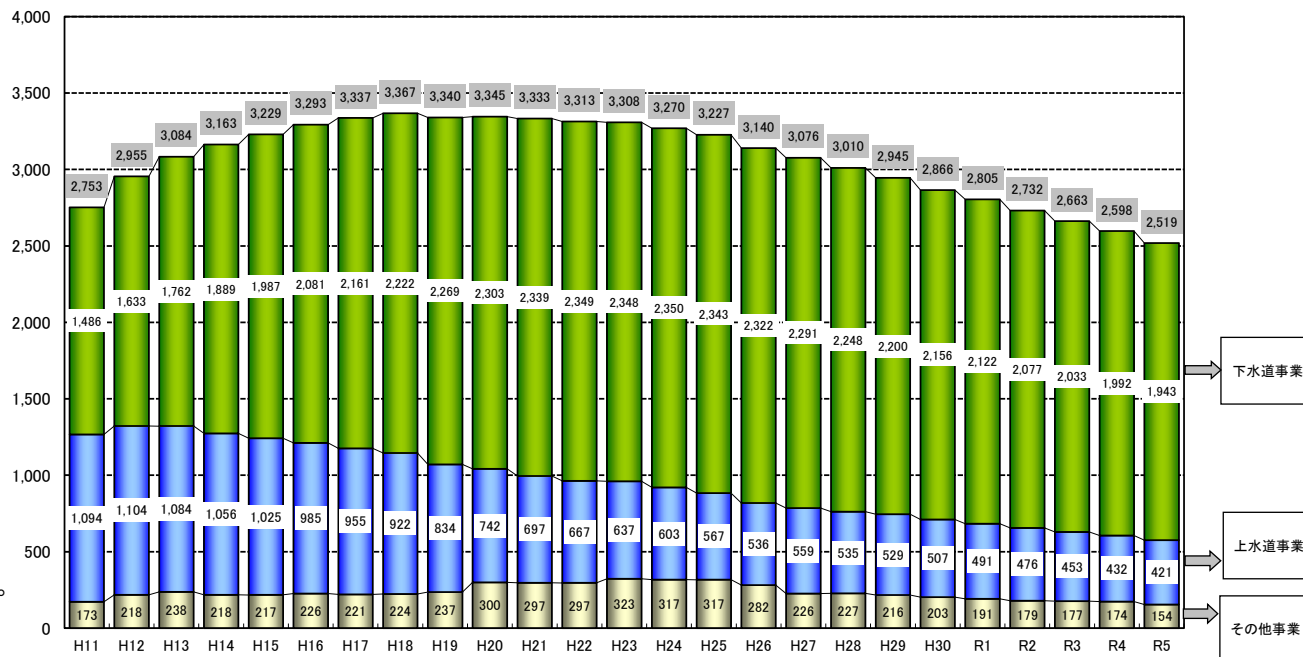
(単位:億円)

		R5年度 末残高	構成比
法適用	上水道	421	16.7
	工業用水道	74	2.9
	交通	0	0.0
	ガス	0	0.0
	病院	58	2.3
	下水道	1,779	70.6
小計		2,332	92.6
法非適用	簡易水道	0	0.0
	観光施設	0	0.0
	宅地造成	22	0.9
	下水道	164	6.5
	介護サービス	0	0.0
小計		186	7.4
合計		2,519	100.0

※端数処理の関係で各項目の計と小計が合わない場合がある。

○企業債現在高の推移

(単位:億円)



- 令和5年度末における企業債現在高は2,519億円となり、前年度の2,598億円から79億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が1,943億円で最も大きく、全体の約77.2%を占めている。次いで上水道事業が421億円で全体の約16.7%を占めている。